

衆議院予算委員会ニュース

平成 27.2.4 第 189 回国会第 4 号

2 月 4 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 予算の実施状況に関する件

- ・経済・外交等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、宮沢経済産業大臣、望月環境大臣、山谷国務大臣（国家公安委員会委員長）、石破国務大臣（地方創生担当）、小泉内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、政府参考人及び参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

東京電力株式会社代表執行役社長

廣瀬 直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

平 沢 勝 栄君（自民）

- ・シリアにおける邦人人質殺害事件において、邦人 2 名がイスラム過激派の I S I L（いわゆる「イスラム国」）によって拘束されたことが判明した後に、政府はどのような対応をしたのか伺いたい。また、シリア国内ではなくヨルダンに政府の現地対策本部を設置した経緯について伺いたい。
- ・外務省は、シリアへ渡航し I S I L に人質とされ殺害された後藤健二氏に対し、シリアへの渡航注意喚起を行ったのか。また、シリアへの渡航を希望する国民に対しても行っているか。
- ・国内における I S I L によるテロ発生の危険やテロ活動を行おうとする外国人が偽造旅券で入国する可能性に対する、政府の取組を伺いたい。

山 本 幸 三君（自民）

- ・消費税率の 10% への引上げを 18 か月延期するとした判断は英断であり、極めて高い評価を受けているが、改めて安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・経済的格差はデフレ時に拡大するものであり、格差縮小のためにも、アベノミクスをさらに推進していく必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・先進国において慣行として確立している政策目標を達成する上での中央銀行の独立性について、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。

岡 本 三 成君（公明）

- ・日本政策金融公庫の延滞金利率は 14.5% と高いが、中小企業の再建を支援するため、大幅に引き下げるべきではないか。
- ・平成 26 年度補正予算によるプレミアム付き商品券の地域経済への経済効果の見通しについて、石破地方創生担当大臣の所見を伺いたい。
- ・難民の自立や定着の支援のために、難民やその受入国の若者に対して教育支援や職業訓練支援等を行うべきではないか。

細 野 豪 志君（民主）

- ・シリアにおける邦人人質殺害事件について、後藤健二氏拘束後の I S I L と後藤氏家族とのメールのやり取り内容を政府は把握していたか。また、家族に対して事前に身代金の要求はあったのか。
- ・政府は、安倍内閣総理大臣のエジプトにおける人道支援スピーチが邦人 2 名の拘束事案へ与える影響を想定していたのか。
- ・今般の安倍内閣総理大臣の中東歴訪は積極的平和主義の一環なのか。また、同主義がもたらす在外邦人の危険について、国民に対して十分に説明する必要があるのではないか。
- ・平成 25 年 12 月 26 日の靖国神社参拝時の安倍内閣総理大臣談話文中の「戦争犠牲者」に戦争指導者も含まれるのか。また、総力戦研究所の敗戦想定を当時の政府が受入れなかったことは、国策の誤りであると考えているが、安倍内閣総理大臣及び石破国務大臣の所見を伺いたい。

辻 元 清 美君 (民主)

- ・昨年9月19日付米国務省ホームページ掲載の対ISIL有志連合リストに我が国が記載されたことで、邦人がテロのターゲットとなる危険性が高まったと考えられるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、村山談話をはじめ歴代内閣の立場を全体として今後も引き継ぐとしているが、歴史認識を示した部分を含めて引き継ぐ意思があるのか。
- ・国際的信用を得るためにも、戦後70年の節目を迎えるに当たって表明する新たな談話の内容を検討するために設置される予定の有識者会議における議論の議事録を作成して公開すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

玉 木 雄一郎君 (民主)

- ・成立した平成26年度補正予算において、農地中間管理機構の機構集積協力金が200億円計上されているが、平成27年1月末時点の執行率0.2%という状況にも関わらず、補正予算編成に求められる緊要性があるのか。
- ・TPP交渉において、甘利経済再生担当大臣は米の関税化について譲歩することを示唆する発言をしているが、安倍内閣総理大臣も同じ考えなのか伺いたい。
- ・農協改革について、全中の監査権限を見直すことが農家の所得向上にどのように関係するのか伺いたい。

前 原 誠 司君 (民主)

- ・2年で2%の物価安定の目標が本当に達成できるか、黒田日本銀行総裁の認識を伺いたい。また、同総裁が答弁する「2年程度」及び「2015年度を中心とする期間」の具体的時期についての認識も伺いたい。
- ・アベノミクスにおける金融政策について、現在の金融政策を続けることで国債暴落及び金利急騰を招くリスクがあることを国民にきちんと説明すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・出生率が高い主要先進国は子供向け及び家族向けの支出がGDP比で約2%程度であり、我が国も人口の減少を防ぐためには同程度まで同支出を拡大すべきと考えるが、石破地方創生担当大臣の所見を伺いたい。

小 熊 慎 司君 (維新)

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う営業損害に係る賠償を突然打ち切るのではなく、事業者の自立に向けた段階的な取組が必要ではないかと考えるが、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。

- ・原子力損害賠償紛争解決センター(ADRセンター)の和解案を拒否している東京電力に対し、政府は和解案を受諾するよう指導すべきではないか。
- ・小泉復興大臣政務官はこれまで、東京電力福島第二原子力発電所を廃炉にすべきと発言してきている。その廃炉は事業者の判断次第とする政府答弁について小泉政務官の所見を伺いたい。

井 出 庸 生君 (維新)

- ・米国で今月開催されるテロ対策の国際会議に岸田外務大臣を派遣するか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・シリアにおける邦人殺害事件への政府対応や結果に対して賛否両論があることについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、ISILの脅威消滅後に全情報を公開すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・テレビ報道の公平中立、公正性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、政党が公平中立、公正な報道をテレビ局に申し入れることが放送法に抵触するかどうか、高市総務大臣の見解を伺いたい。

丸 山 穂 高君 (維新)

- ・エボラ出血熱を疑われる患者の検査は、血液の検体を東京にある国立感染症研究所に搬送し検査する方法しかないが、関西空港の場合には検査結果が出るまで相当の時間を要し、その後の対応が遅れてしまう。そこで、大阪にも同様の検査機関を設置する必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・邦人の人命を守るためにも、危険地域へ渡航させないよう、法的拘束力のある方策が必要であると考え、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・海外における対人情報収集能力を向上させるため、対外情報機関を新設するという具体的方針があるか伺いたい。

塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・経常利益や配当において、大企業と中小企業や小規模企業の格差が拡大していると思われるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・重層下請構造の末端の下請け企業にとって、原材料価格の高騰分の価格転嫁が困難である現状について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・大企業の法人税の実質負担率が低下し続けているのは、大企業への優遇措置によるものではないか、麻生財務大臣の見解を伺いたい。